

平成 26 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新 水 企 監 第 7 号

平成 27 年 6 月 29 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 堀 常 正

監査委員 佐 久 間 敏 夫

平成 26 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度新潟東港
地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	4
(1) 利用概況	4
(2) 予算執行	5
(3) 経営成績	7
(4) 財政状態	11
(5) 経営分析	13

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示した。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、
前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成 26 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 6 月 29 日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量 15,675,290 m³(1 日平均供給量 42,946 m³)の予定量に対し、有収水量で 15,002,839 m³(672,451 m³の減、1 日平均供給量 1,842 m³の減)と下回り、当初予算水量に対する達成率は 95.7%となっている。

建設改良関係では、取水施設では頭首工(共同施設)改修工事負担金で 1,114 万 2 千円を支出した。

浄水施設では、沈でん池電気設備更新工事 1 億 1,417 万 9 千円、沈でん池流入管改良工事 720 万 3 千円、沈でん池耐震補強その 1 工事 350 万 2 千円を実施した。ろ過池電気機械設備更新その 1 工事 6,627 万 6 千円を実施した。管理本館 3 階等改造工事で、1,050 万 8 千円を実施した。ポンプ場躯体耐震補強実施設計業務委託で 810 万円、構内配管(着分水井～ろ過池)試掘設計業務委託で 124 万 2 千円を実施した。また設備として、映像音響設備 311 万 9 千円を購入設置した。

送水施設では、小舟渡配水場・新発田調整池連絡管耐震工事負担金として、3,058 万 9 千円、調整池躯体(豊栄・紫雲寺西部・紫雲寺中央)耐震補強実施設計業務委託で 842 万 4 千円、新発田調整池流入管耐震化その 2 工事で 658 万 8 千円を実施した。固定資産購入では、水質検査機器では、ガスクロマトグラフ質量分析装置で 2,039 万円、全有機炭素計で 405 万円、高圧蒸気滅菌器更新で 55 万円を支出した。

また、会議室の備品として、議場用等机・椅子一式を 206 万 6 千円で購入した。

収益的収入の予算額 11 億 8,401 万 9 千円に対し決算額は 11 億 7,944 万 1 千円、収益的支出の予算額 11

億1,248万円に対し決算額は10億9,228万4千円で、2,019万5千円の不用額が生じている。また、資本的収入の予算額1億576万2千円に対し決算額9,780万2千円、資本的支出の予算額4億6,904万4千円に対し、決算額は4億2,666万2千円であり、継続費逡次繰越額4,114万円で、123万7千円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億2,886万円は、当年度消費税等資本的収支調整額2,197万8千円、過年度損益勘定留保資金1億79万9千円、減債積立金5,150万円及び建設改良積立金1億5,458万2千円で補てんしている。

(1) 利 用 概 況

当年度の総供給量は15,061,858 m³で、前年度に比べ481,244 m³(△3.1%)の減となっている。施設の利用状況は施設利用率53.0%、最大稼働率61.3%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は1,319 m³、一日最大供給量は2,144 m³、それぞれ減となっている。

(2) 経 営 状 況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は11億1,260万7千円、事業費用は10億4,742万9千円で差し引き6,517万8千円の純利益を計上している。なお、当該純利益は、減債積立金に1,630万円、建設改良積立金に4,887万8千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量1 m³当たりの平均供給単価は55円10銭、給水原価は53円40銭で、その差額は1円70銭であり昨年度と同様に供給単価が給水原価を上回った。なお、前年度に比べ供給単価は1円40銭の増、給水原価は4円50銭の増となっている。

各種分析比率のうち、資本や設備などの投資要素がどれほど売上に貢献しているかを示す指数の回転率は、僅かではあるが多く項目で改善されている。自己資本回転率は0.16%(0.06ポイント改善)、固定資産回転率0.11%(0.01ポイント改善)、総資本回転率は0.11%(0.03ポイント改善)であった。また、企業債圧縮が計画どおり進み、企業債に関わる比率は次のように全て昨年度より改善している。企業債還元金対減価償却率は41.16%(13.88ポイント改善)、企業債償還元金対料金収入比率は14.05%(0.64ポイント改善)、企業債利息対料金収入比率は5.06%(0.49ポイント改善)、企業債元利償還元金対料金収入比率は19.11%(1.13ポイント改善)となっている。

安全性を示す負債比率は、会計制度変更により企業債及び長期前受金(27億8,650万8千円)が資本から負債へ計上替えとなった影響で、前年度5.4%だったものが今年度は62.49%と大幅に悪化となった。同様に、流動比率は499.51%(565.52ポイント減)、酸性試験比率は499.51%(565.03ポイント減)、現金比率は476.10%(544.17ポイント減)となった。それと裏返しに、自己資本構成比率は90.33%(10.69ポイント改善)となっている。一部の指数は前年度と比べいずれも大幅に低下しているが、会計制度の計上区分変更が要因であり、昨年度と財務状況に大きな変化はないものと判断されることから、本年度も同様に支払能力・企業の安全性については引き続き保持されていると考えられる。

(3)む す び

今年度の収益的収支は、放射性汚泥の管理及び処分等の経費が増加するなど、厳しい経営状況下でありながら、6,517万8千円の純利益を計上したことは、コスト削減に取り組んだ原価の抑制低廉化などの企業努力を行った結果であると判断される。今後大幅な供給量増が見込めない中、より一層効率的な経営に取り組み経営基盤の強化を図っていただきたい。「水道ビジョン」及び「マスタープラン」を踏まえて、清浄な水を安定的に供給できるよう適正な施設の更新・改良・維持管理を実施するとともに、災害発生時においても強い水道を目指し、水道施設及び管路の耐震化を促進し、ライフライン機能の整備強化を促進していただきたい。なお、今後とも経営の健全化と合理化に努めながら企業運営に意を注ぎ、水道事業の使命を果たされるよう望むものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備考
行政区域内人口	911,423	913,980	△2,557	99.7	受水団体の全体
計画給水人口	989,800	989,800	0	100.0	〃
現在給水人口	903,984	906,171	△2,187	99.8	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.0	年度末現在
供給量	15,061,858	15,543,102	△481,244	96.9	年間総量
有収水量	15,002,839	15,499,240	△496,401	96.8	有収水量年間総量
一日最大供給量	47,694	49,838	△2,144	95.7	年度最大値
一日平均供給量	41,265	42,584	△1,319	96.9	年間総量/年間日数
導水管延長	16,808	16,808	0	100.0	年度末現在
送水管延長	27,227.4	27,227.4	0	100.0	〃
職員数	19	19	0	100.0	〃

一日最大供給量は 47,694 m³ (6/4) で前年度に比べ 2,144 m³ (△4.3%) の減、一日平均供給量は 41,265 m³ で前年度に比べ 1,319 m³ (△3.1%) の減、供給量は 15,061,858 m³ で前年度に比べ 481,244 m³ (△3.1%) の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
26年度	77,800	41,265	47,694	53.0	86.5	61.3
25年度	77,800	42,584	49,838	54.7	85.4	64.1
24年度	77,800	43,679	52,185	56.1	83.7	67.1
23年度	77,800	43,325	51,283	55.7	84.5	65.9

前年度に比べ施設利用率は 1.7 ポイント下降、負荷率は 1.1 ポイント上昇、最大稼働率は 2.8 ポイント下降している。

(2) 予 算 執 行

ア収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	26 年 度				25 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			26 年 度	25 年 度	
事業収益	1,184,019,000	1,179,441,855 (66,833,908)	△4,577,145	99.6	972,510,642 (42,058,379)	206,931,213 (24,775,529)	100.0	100.0	121.3
営業収益	943,325,000	935,338,316 (66,134,499)	△7,986,684	99.2	916,271,310 (41,607,086)	19,067,006 (24,527,413)	79.3	94.2	102.1
営業外 収益	58,219,000	57,501,057 (699,409)	△717,943	98.8	13,727,321 (451,293)	43,773,736 (248,116)	4.9	1.4	418.9
特別利益	182,475,000	186,602,482 (0)	4,127,482	102.3	42,512,011 (0)	144,090,471 (0)	15.8	4.4	438.9
事業費	1,112,480,000	1,092,284,586 (27,751,538)	20,195,414	98.2	779,903,552 (13,407,617)	312,381,034 (14,343,921)	100.0	100.0	140.1
営業費用	785,300,000	766,109,315 (16,371,281)	19,190,685	97.6	640,833,030 (9,572,185)	125,276,285 (6,799,096)	70.1	82.2	119.5
営業外 費用	221,920,000	221,917,271 (11,380,257)	2,729	99.9	139,070,522 (3,835,432)	82,846,749 (7,544,825)	20.3	17.8	159.6
特別損失	104,260,000	104,258,000 (0)	2,000	99.9	0 (0)	104,258,000 (0)	9.6	—	—
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 11 億 8,401 万 9 千円に対し決算額は 11 億 7,944 万 1 千円である。

執行率は 99.6%で、予算額を 457 万 7 千円下回っている。これは主に営業収益で 798 万 6 千円の減、営業外収益が 71 万 7 千円の減、特別利益が 412 万 7 千円の増という内訳となっている。

特別利益のうち 8,359 万 2 千円は、東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。また、1 億 300 万 9 千円は修繕引当金を全額取崩したものである。

事業費は、予算額 11 億 1,248 万円に対し決算額は 10 億 9,228 万 4 千円である。執行率は 98.2%で、予算額に対して 2,019 万 5 千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 1,919 万円、予備費で 100 万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費のうち、平成 26 年度消費税等納付税額は 2,646 万 8 千円である。

イ資本的収入及び支出

[表 4]

(単位 円 %)

区 分	26 年 度					25 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決 算 額		決 算 額 の 前 年 度 比 (A) / (B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			26 年 度	25 年 度		
											構成比
資本的収入	企業債	71,000,000 (0)	67,000,000 (0)	0	△4,000,000	94.4	78,000,000 (0)	△11,000,000 (0)	68.5	51.5	85.9
	出資金	31,863,000 (0)	28,533,000 (0)	0	△3,330,000	89.5	64,977,000 (0)	△36,444,000 (0)	29.2	42.9	43.9
	固定資産 売却代金	2,000 (0)	0 (0)	0	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	その他 資本的 収入	2,897,000 (0)	2,269,000 (0)	0	△628,000	78.3	8,402,000 (0)	△6,133,000 (0)	2.3	5.6	27.0
	投資 償還金	0 (0)	0 (0)	—	—	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	計	105,762,000 (0)	97,802,000 (0)	0	△7,960,000	92.5	151,379,000 (0)	△53,577,000 (0)	100.0	100.0	64.6
資本的支出	建設 改良費	351,882,000 (21,978,407)	310,500,682 (21,978,407)	41,144,083	237,235	88.2	445,728,442 (20,374,922)	△135,227,760 (1,603,485)	72.8	78.5	69.7
	企業債 償還金	116,162,000 (0)	116,161,946 (0)	0	54	99.9	122,229,238 (0)	△6,067,292 (0)	27.2	21.5	95.0
	予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	計	469,044,000 (21,978,407)	426,662,628 (21,978,407)	41,144,083	1,237,289	91.0	567,957,680 (20,374,922)	△141,295,052 (1,603,485)	100.0	100.0	75.1
補てん財源	資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		328,860,628				416,578,680	△87,718,052			
	当年度消費税等 資本的収支調整額		21,978,407				20,374,922	1,603,485			
	過年度損益 勘定留保資金		100,799,515				168,806,497	△68,006,982			
	減債積立金		51,500,000				11,400,000	40,100,000			
	建設改良積立金		154,582,706				215,997,261	△61,414,555			
	計		328,860,628				416,578,680	△87,718,052			

*下段()書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額1億576万2千円に対し決算額9,780万2千円であり、執行率は92.5%となっている。

資本的支出は、予算額4億6,904万4千円に対し決算額4億2,666万2千円であり、執行率は91.0%となっており、不用額は、123万7千円となっている。資本的収入が資本的支出額に不足する額は3億2,886万円であり、当年度消費税等資本的収支調整額2,197万8千円、過年度損益勘定留保資金1億79万9千円、減債積立金5,150万円及び建設改良積立金1億5,458万2千円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
26年度	1,112,607,985	119.6	1,047,429,123	138.1	65,178,862	37.8	106.2
25年度	930,452,298	100.1	758,220,130	104.7	172,232,168	83.6	122.7
24年度	929,933,708	100.6	723,851,002	103.9	206,082,706	90.6	128.5
23年度	924,174,820	101.6	696,777,559	106.0	227,397,261	90.3	132.6

事業収益 11 億 1,260 万 7 千円に対し、事業費用は 10 億 4,742 万 9 千円で 6,517 万 8 千円の純利益が生じている。

前年度の純利益 1 億 7,223 万 2 千円の純利益に比べ、1 億 705 万 3 千円の減となっている。

イ 営業収支

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
26年度	869,203,817	99.4	749,738,034	118.8	119,465,783	49.1	115.9
25年度	874,664,224	99.5	631,260,845	99.3	243,403,379	99.9	138.6
24年度	879,275,980	99.9	635,575,681	101.1	243,700,299	97.1	138.3
23年度	879,992,800	99.3	628,908,566	107.1	251,084,234	84.0	139.9

営業収益 8 億 6,920 万 3 千円に対し、営業費用は 7 億 4,973 万 8 千円で、1 億 1,946 万 5 千円の営業利益が生じ、前年度の 2 億 4,340 万 3 千円に比べ、1 億 2,393 万 7 千円の減となっている。

ウ収益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					26年度	25年度
事 業 収 益	1,112,607,985	930,452,298	182,155,687	119.6	100.0	100.0
営 業 収 益	869,203,817	874,664,224	△5,460,407	99.4	78.1	94.0
給 水 収 益	826,681,317	832,141,724	△5,460,407	99.3	74.3	89.4
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	3.8	4.6
営 業 外 収 益	56,801,686	13,276,063	43,525,623	427.9	5.1	1.4
他 会 計 繰 入 金	2,289,000	3,421,000	△1,132,000	66.9	0.1	0.3
施設管理受託金	3,556,551	3,649,476	△92,925	97.5	0.3	0.4
受取利息及び配当金	466,028	829,148	△363,120	56.2	0.1	0.1
雑 収 益	5,191,357	5,376,439	△185,082	96.6	0.5	0.6
長期前受金戻入	45,298,750	—	—	—	4.1	—
特 別 利 益	186,602,482	42,512,011	144,090,471	438.9	16.8	4.6
過年度損益修正益	83,592,599	42,512,011	41,080,588	196.6	7.5	4.6
その他特別利益	103,009,883	—	—	—	9.3	—

事業収益は、前年度に比べ1億8,215万5千円(19.6%)の増となっている。主な増加要因は、会計制度の変更に伴う長期前受金戻入4,529万8千円の計上、特別利益における東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)過年度損益修正益8,359万2千円の計上、また、修繕引当金を全額取崩し1億300万9千円をその他特別利益に計上したことによる。

一方主な減額は、営業収益の給水収益で546万円、営業外収益の他会計繰入金で113万2千円である。

エ費用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					26年度	25年度
事 業 費 用	1,047,429,123	758,220,130	289,208,993	138.1	100.0	100.0
営 業 費 用	749,738,034	631,260,845	118,477,189	118.8	71.6	83.3
原 水 費	26,632,185	26,626,728	5,457	100.0	2.5	3.5
浄 水 費	262,211,767	254,899,480	7,312,287	102.9	25.0	33.6
総 係 費	80,186,525	97,655,419	△17,468,894	82.1	7.8	12.9
減 価 償 却 費	282,237,065	222,083,278	60,153,787	127.1	26.9	29.3
資 産 減 耗 費	98,470,492	29,995,940	68,474,552	328.3	9.4	4.0
営 業 外 費 用	193,433,089	126,959,285	66,473,804	152.4	18.5	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	41,815,294	46,171,638	△4,356,344	90.6	4.0	6.1
浄水汚泥等対策費	142,253,320	76,708,652	65,544,668	185.4	13.6	10.1
雑 支 出	9,364,475	4,078,995	5,285,480	229.6	0.9	0.5
特 別 損 失	104,258,000	0	—	—	9.9	—
賞与引当金繰入額	11,580,000	0	—	—	1.1	—
退 職 給 付 費	92,678,000	0	—	—	8.8	—
予 備 費	0	0	—	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ2億8,920万8千円(38.1%)の増となっている。これは、営業費用で1億1,847万7千円(18.8%)の増と、会計制度の変更により特別損失に1億425万8千円を新たに計上されたことが主な要因となる。

営業費用では原水費で5千円の増、浄水費で731万2千円(2.9%)の増、総係費で1,746万8千円(△17.9%)の減、減価償却費で6,015万3千円(27.1%)の増、資産減耗費6,847万4千円(228.3%)の増となっている。資産減耗費増加の要因は施設更新事業に伴うものである。

営業外費用では、福島第一原発事故に伴う放射性汚泥の管理・保管等に要する費用で6,554万4千円(85.4%)の増となっている。

特別損失1億425万8千円は会計制度の変更により、賞与引当金繰入額1,158万円、退職給付費9,267万8千円が計上されたことによるものである。

オ事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					26年度	25年度
事 業 費 用	1,047,429,123	758,220,130	289,208,993	138.1	100.0	100.0
人 件 費	153,110,989	176,637,274	△23,526,285	86.7	14.6	23.3
減 価 償 却 費	282,237,065	222,083,278	60,153,787	127.1	27.0	29.3
企 業 債 利 息	41,815,294	46,171,638	△4,356,344	90.6	4.0	6.1
動 力 費	45,479,814	42,027,048	3,452,766	108.2	4.3	5.5
薬 品 費	27,520,610	37,311,245	△9,790,635	73.8	2.6	4.9
修 繕 費	60,772,405	39,495,765	21,276,640	153.9	5.8	5.2
そ の 他	436,492,946	194,493,882	241,999,064	224.4	41.7	25.7

前年度に比べ費用の増は、減価償却費 6,015 万 3 千円(27.1%)、動力費 345 万 2 千円(8.2%)、修繕費 2,127 万 6 千円(53.9%)、その他の費用 2 億 4,199 万 9 千円(124.4%)となっている。その他の費用の主な増要因は、会計制度変更による退職給付費 9,267 万 8 千円の計上、放射性汚泥の対策費用が 6,554 万 4 千円の増となったことによるものである。

昨年と比べ減となっているのは、人件費 2,352 万 6 千円(△13.3%)、企業債利息 435 万 6 千円(△9.4%)、薬品費 979 万円(△26.2%)となっている。

なお、人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	153,110,989	176,637,274	△23,526,285	86.7
営 業 収 益	869,203,817	874,664,224	△5,460,407	99.4
営 業 費 用	749,738,034	631,260,845	118,477,189	118.8
対営業収益比率	17.6	20.2	△2.6	
対営業費用比率	20.4	28.0	△7.6	

営業収益に対する人件費の比率は、25 年度では 20.2%、26 年度では 17.6%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、25 年度では 28.0%、26 年度では 20.4%となっている。

(4)財 政 状 態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	26 年 度 (A)	25 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					26年度	25年度
資 産 合 計	9,149,707,490	10,674,586,290	△1,524,878,800	85.7	100.0	100.0
固 定 資 産	7,129,563,181	8,803,779,105	△1,674,215,924	81.0	77.9	82.5
流 動 資 産	2,020,144,309	1,870,807,185	149,337,124	108.0	22.1	17.5
負 債 合 計	3,301,417,376	459,275,908	2,842,141,468	718.8	36.1	4.3
固 定 負 債	1,775,024,410	283,618,947	1,491,405,463	625.8	19.4	2.7
流 動 負 債	404,422,109	175,656,961	228,765,148	230.2	4.4	1.6
繰 延 収 益	1,121,970,857	-	-	-	12.3	-
資 本 合 計	5,848,290,114	10,215,310,382	△4,367,020,268	57.3	63.9	95.7
資 本 金	5,282,907,384	6,968,075,265	△1,685,167,881	75.8	57.7	65.3
剰 余 金	565,382,730	3,247,235,117	△2,681,852,387	17.4	6.2	30.4
負 債 資 本 合 計	9,149,707,490	10,674,586,290	△1,524,878,800	85.7	100.0	100.0

ア資産

資産は91億4,970万7千円で、前年度に比べ15億2,487万8千円(△14.3%)の減となっている。このうち固定資産は、71億2,956万3千円で総資産の77.9%を占めている。前年度に比べ16億7,421万5千円(△22.1%)の減となっている。

これは、有形固定資産の建物で7,792万8千円の減、構築物で14億3,774万8千円の減、機械及び装置で3億1,820万6千円の減、車両運搬具で43万3千円の減、工具器具及び備品で500万7千円の減、建設仮勘定で1億6,510万8千円の増となったことによるものである。流動資産は20億2,014万4千円で、前年度に比べ1億4,933万7千円(8.0%)の増となっている。これは現金・預金で1億3,325万4千円の増、未収金等で1,695万5千円の増となったことによるものである。

イ負債

負債は33億141万7千円で、前年度に比べ28億4,214万1千円(618.8%)の増となっている。これは主に、会計制度の変更で企業債と繰延収益を負債の部に計上することになり、それぞれ16億6,453万8千円と11億2,197万円を計上したことが主な要因である。固定負債は17億7,502万4千円で、新たに企業債計上により15億4,495万8千円の増、昨年度に比べ引当金が5,355万2千円の減となっている。また、流動負債は4億442万2千円となっており、新たに企業債計上により1億1,958万円の増、未払金、引当金及びその他流動負債合わせて昨年度に比べ1億918万4千円の増となっている。

ウ資本

資本は58億4,829万円で、前年度に比べ43億6,702万円(△42.7%)の減となっている。これは主に、会計制度の変更で、従前は資本の部に計上していた企業債と国庫補助金の大部分(土地に係る補助金以外の部分)を負債の部に計上することになり、それぞれ16億6,453万8千円と11億2,197万円の減となったことが要因である。(負債の部に計上された国庫補助金は、繰延収益の長期前受金及び長期前受金収益化累計額として計上されている。)

資本金は52億8,290万7千円で、前年度に比べ16億8,516万7千円(△24.2%)の減となっている。これは従前借入資本金に計上されていた企業債が会計制度の変更で16億6,453万8千円が負債の部に計上され減となった。

また、剰余金は5億6,538万2千円で、前年度に比べ26億8,185万2千円(△82.6%)の減となっている。これは従前資本剰余金に計上していた国庫補助金が会計制度の変更により、負債の部へ27億4,930万円(内3,495万5千円は除却などにより取崩)計上先が変更になり減となったことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金2億7,126万1千円は、減債積立金に1,630万円、建設改良積立金に4,887万8千円、資本金への組入れ2億608万2千円とそれぞれ処分を予定している。

(5) 経営分析

ア業務比率

項目	算式	単位	平成26年度	25年度	24年度	23年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	86.52	85.44	83.70	84.48
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	53.04	54.74	56.14	55.69
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	61.30	64.06	67.08	65.92
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	55.10	53.69	52.62	52.94
給水原価	(経常費用-受託工事費+材料及不用品売却原価)/年間総有収水量	円/m ³	53.38	48.92	45.52	44.05
資本費	(企業債利息+減価償却費)/年間総有収水量	円/m ³	21.60	17.31	16.60	16.20
固定資産使用効率	(年間総給水量/有形固定資産) × 10,000	m ³ /万円	21.13	17.66	18.43	18.55

イ資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成26年度	25年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延勘定) × 100	%	77.92	82.47	82.32	81.97
流動資産構成比率	(流動資産/総資産) × 100	%	22.08	17.53	17.68	18.03
固定資産対長期資本比率	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金) × 100	%	93.52	83.85	83.63	84.61
自己資本構成比率	(自己資本/総資本) × 100	%	90.33	79.64	78.76	76.83
固定負債構成比率	(固定負債+借入資本金)/総資本 × 100	%	30.35	18.71	19.68	20.05

ウ安全性比率

項目	算式	単位	平成26年度	25年度	24年度	23年度
固定比率	(固定資産/自己資本) × 100	%	134.96	103.55	104.53	106.69
負債比率	(負債/自己資本) × 100	%	62.49	5.40	5.73	7.66
流動比率	(流動資産/流動負債) × 100	%	499.51	1,065.03	1,132.24	576.60
酸性試験比率	(現金預金+未収金)/流動負債 × 100	%	499.51	1,064.54	1,132.24	575.19
現金比率	(現金預金/流動負債) × 100	%	476.10	1,020.27	1,084.18	542.72

エ回転率

項目	算式	単位	平成26年度	25年度	24年度	23年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.16	0.10	0.11	0.11
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.11	0.10	0.10	0.10
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.45	0.47	0.47	0.48
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	10.08	11.17	9.52	9.35
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.11	0.08	0.08	0.09

オ収益関係諸比率

*平均 = (期首+期末) / 2

項目	算式	単位	平成26年度	25年度	24年度	23年度
累積欠損金比率	累積欠損金/(営業収益-受託工事収益) × 100	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	(総収益/総費用) × 100	%	106.22	122.72	128.47	132.64
経常収支比率	(経常収益/経常費用) × 100	%	98.18	117.11	123.53	132.64
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用) × 100	%	115.93	138.56	138.34	139.92
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金/減価償却費) × 100	%	41.16	55.04	64.08	88.69
企業債償還元金対料金収入比率	(企業債償還元金/料金収入) × 100	%	14.05	14.69	16.29	20.88
企業債利息対料金収入比率	(企業債利息/料金収入) × 100	%	5.06	5.55	6.13	7.05
企業債元利償還元金対料金収入比率	(企業債元利償還元金/料金収入) × 100	%	19.11	20.24	22.42	27.93
職員給与費対料金収入比率	(職員給与費/料金収入) × 100	%	19.22	18.46	18.69	19.95
職員給与費対経常費用比率	(職員給与費/経常費用) × 100	%	16.84	20.26	21.61	23.98
減価償却率	減価償却費/(固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費) × 100	%	4.46	2.74	2.72	2.51

*職員給与費 = 給料+手当等+法定福利費

*固定資産 = 有形固定資産+無形固定資産